

I ビジネスQ&A Business Q & A

Q：「残価算出システム」とはなんですか？

A：当社はオークションで得た膨大な取引データを蓄積し、独自の統計分析により、中立的で標準的なクルマの現在価値や将来価値を算出するシステムを開発しました。当社の「残価算出システム」は、それまで「経験・感・度胸」に依存していたクルマの価値算定を、システム化された業界標準ツールへと一大転換させました。このシステムはオートリース会社がリース料金を算出する場合のクルマの残価設定や、車両販売会社やメーカー系ファイナンス会社が残価設定型クレジットを組む場合の最終支払時のクルマの残価査定など、今日の自動車の流通やファイナンス取引の様々なシーンで活用されています。

Q：中期的な成長戦略をどのように考えていますか？

A：オークション事業では利便性を更に高めた入札会モデルを提供し、収益基盤を充実していきます。一方、重点的な成長分野をシステム事業の推進とさだめ、各種システム商品を顧客ニーズに合わせて常に進化させていきます。特に新たな顧客層である新車販売会社（ディーラー）向けへの営業支援システムの提供による売上・利益の拡大を図っていきます。また新規システム商品の開発にも継続的に注力していきます。加えてグループ会社では中国、韓国において、それぞれの市場の特徴に合わせたビジネスモデルを着実に展開していきます。こうした成長を支える人材の育成に注力し、常に業界を先駆けるサービスを心掛け、しっかりとした会社へ大きな成長を図っていきます。

Q：「コーポレートガバナンス・コード」への対応はどうしていますか？

A：「コーポレートガバナンス・コード」とは「会社が、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組み」で、上場会社では2015年6月1日から適用開始されます。当社は東証JASDAQ上場会社として5つの基本原則（「株主の権利・平等性の確保」「株主以外のステークホルダーとの適切な共同」「適切な情報開示と透明性の確保」「取締役会等の責務」「株主との対話」）を尊重し、コーポレートガバナンスの向上を図っていきます。なお、本年中に「コーポレートガバナンス報告書」の提出を予定しています。

I 株主メモ Stockholder Memo

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(中間配当を実施する場合)
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063
同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(お問い合わせ先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
同取次窓口 電子公告により当社ホームページ (http://
公告方法 www.slc.jp/) に掲載します。ただし、事故
その他やむを得ない事由によって電子公告に
よる公告をすることができない場合は、日本
経済新聞に掲載いたします。

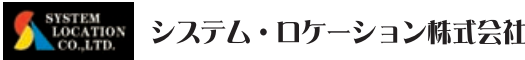
I 企業データ Corporate Data

商号 システム・ロケーション株式会社
英文社名 System Location Co.,Ltd.
本店 〒153-0043 東京都目黒区東山二丁目6番3号
TEL 03(6452)2864 FAX 03(5725)8775
URL http://www.slc.jp/
創業 1992年7月1日
上場取引所 東京証券取引所 JASDAQ(証券コード2480)
資本金 191,445,000円
発行済株式総数 3,570,000株
株主数 720名
事業内容 自動車ファイナンス事業者向け業務支援
従業員数 36名

役員 (2015年6月24日現在)
【取締役】
代表取締役社長 千村 岳彦
常務取締役 前田 格
取締役 内村 裕一
取締役 井坂 俊達
取締役 林 雅大
取締役(社外) 永野 竜樹
【監査役】
常勤監査役(社外) 小島 寔
監査役(社外) 鈴木 清雄
監査役(社外) 山中 雅雄

株主通信 第47期 報告書

2014年4月1日から2015年3月31日まで



I 株主の皆様へ Top Message

株主の皆様には、平素より格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループの第47期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の事業概況と決算をご報告いたします。

再販業務支援においては、オートリース会社のリース期間満了車両の輸出の好調により、当社グループオークションへの出品台数も前年対比増加いたしました。また、システム業務支援においては、自動車流通業界向けの営業支援システムによる新規顧客層の拡大と、既存システムの自動車ファイナンス関連事業者への拡販により、売上が増加いたしました。

この結果、再販業務支援売上では、466百万円（前年同期比3.4%の増収）となり、システム業務支援売上では634百万円（前年同期比11.8%の増収）となりました。これらをあわせた当期の連結売上高は、1,100百万円となり前年同期比8.1%の増収となりました。

原価面では、システム業務支援において外注部分の大きな開発受託案件の減少などによって原価率が低下し、売上総利益としては、711百万円（前年同期比14.7%増）となりました。販売費及び一般管理費では、営業力拡大のための人員増加や中国進出に伴う経費増加などにより423百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

これらにより営業利益では287百万円（前年同期比30.9%の増益）、経常利益では325百万円（前年同期比28.6%の増益）、当期純利益は203百万円で前年同期期比27.8%の増益となりました。

当社グループは「お客様とともに新たな価値を創造する、安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」を理念に、株主の皆様のご期待に沿えますよう一層の企業成長と企業価値向上に努めてまいります。

今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 千村 岳彦

I 連結財務諸表（要旨）

Financial Statements

I 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2014年3月期	2015年3月期	増 減
流動資産	1,321	1,694	373
固定資産	844	924	80
流動負債	457	720	262
固定負債	232	243	11
純資産	1,475	1,654	179
総資産	2,166	2,618	452

I 連結損益計算書

（単位：百万円）

	2014年3月期	構成比	2015年3月期	構成比
売上高	1,018	100.0%	1,100	100.0%
再販支援	450	44.3%	466	42.4%
システム支援	567	55.7%	634	57.6%
売上総利益	620	60.9%	711	64.7%
営業利益	219	21.6%	287	26.2%
経常利益	253	24.9%	325	29.6%
当期純利益	159	15.6%	203	18.5%

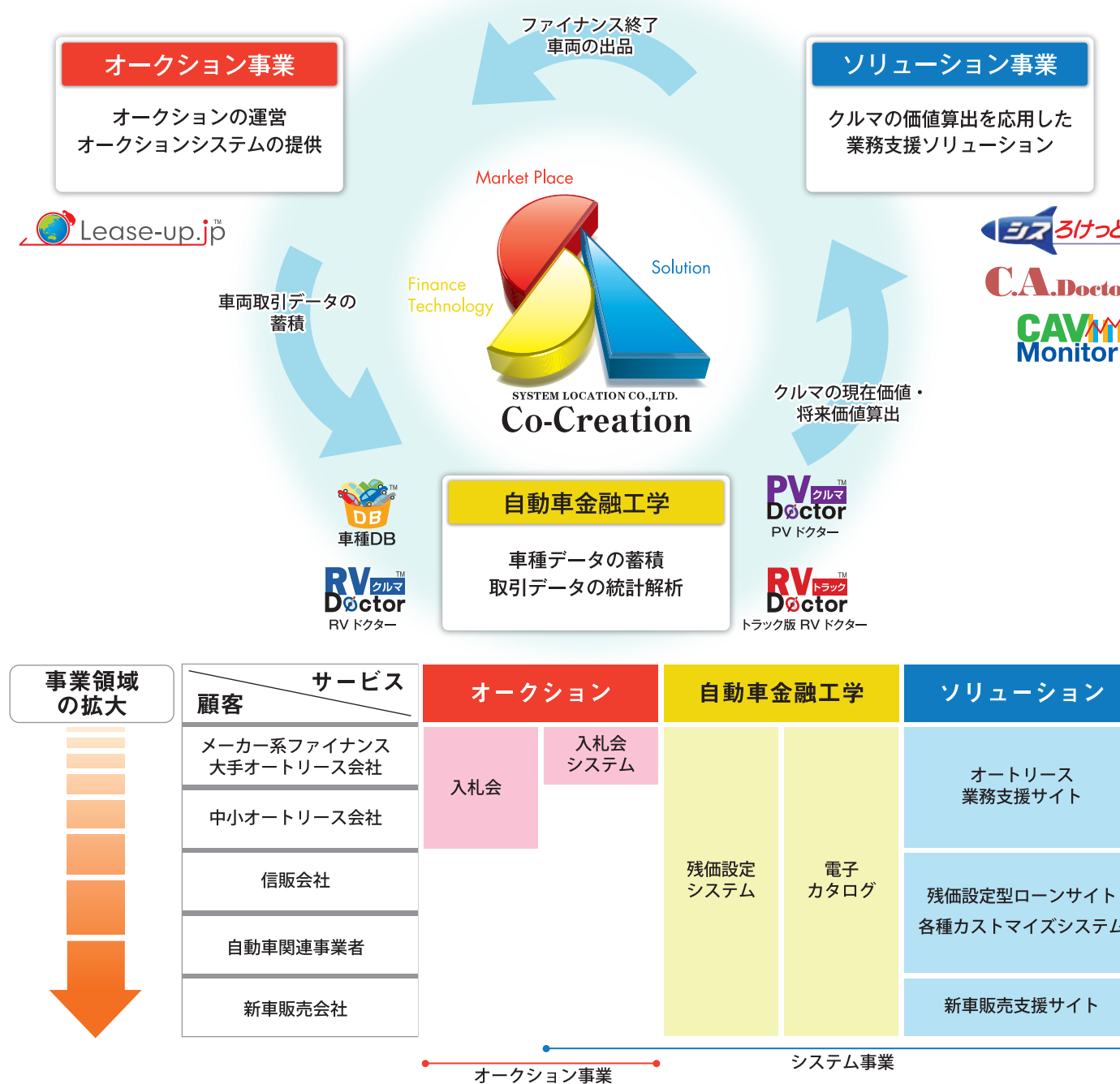
I 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2014年3月期	2015年3月期	増 減
現金及び現金同等価物期首残高	897	1,098	201
営業活動キャッシュ・フロー	187	466	279
投資活動キャッシュ・フロー	46	14	△32
財務活動キャッシュ・フロー	△35	△45	△10
現金及び現金同等価物期末残高	1,098	1,537	439

I ビジネスモデル

Business Model

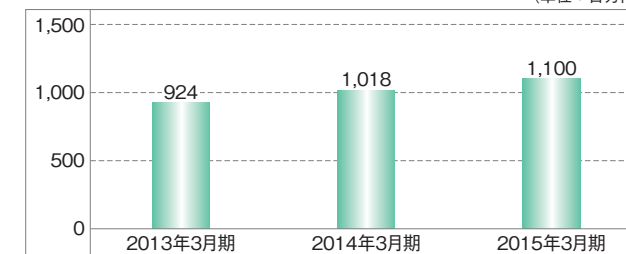


I 財務ハイライト（連結）

Financial Highlights

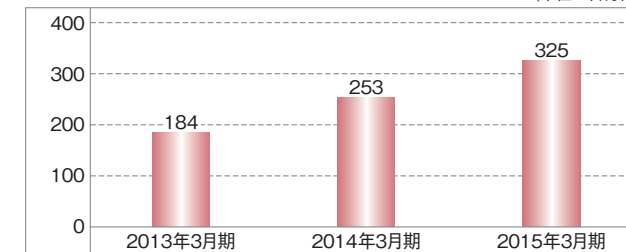
I 売上高

（単位：百万円）



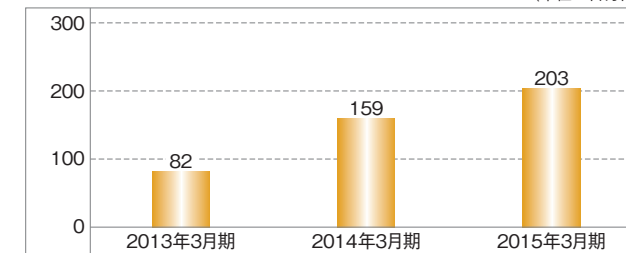
I 経常利益

（単位：百万円）



I 当期純利益

（単位：百万円）



I 総資産／純資産

（単位：百万円）

